

経済日誌2009年3月

注) 1DH(ディルハム) = 約 11.5 円

1. モロッコ国内経済

(1) 指標等

①モロッコ中央銀行による主要政策金利引き下げ¹

- ・無担保コール1週間物の金利を3. 5%から3. 25%へ引き下げ。

(2) 建設・公共事業・インフラ等

①不動産関連融資残高の増加(2009年1月)²

- ・世界的な経済情勢の悪化にも関わらず、モロッコにおける不動産関連融資残高は増加している。
- ・2009年1月の住宅ローン残高は989億DH(前月から10億DHの増加)、デベロッパー向け融資残高は458億DH(前月から6億DHの増加)

②モロッコ不動産大手CGI(Compagnie Générale Immobilière)社の2008年の業績³

- ・売上高: 12億DH(前年比28%増)
- ・純利益: 3. 28億DH(前年比29%増)

③ラバト観光不動産開発プロジェクトの一部工事中断⁴

- ・ラバト市ブーレグレグ川開発プロジェクトの第2フェーズ(Amwaj プロジェクト)は、ア首連系 Sama Dubai ホールディングの資金調達難のため、1月末より工事中断の状況となっている。
(第2フェーズは、Sama Dubai が 50%、ブーレグレグ川開発公社(政府系)が 20%、CDG(政府系)が 20%、年金基金が 10%出資するジョイントベンチャーが 30 億ドルを投資して、流域東岸に居住区、オフィス、ホテル、商業施設等を整備する計画)
- ・プロジェクトの第1フェーズ(BAB AL BAHR プロジェクト)については、これまでのところ第2フェーズ中断の影響はない。
(当館注: 第1フェーズは、トラム敷設、橋建設等のインフラ整備、及びホテル・レジャー施設を含むマリーナ整備等からなる。トラムは2010年に稼働予定)

¹ エコノマップ(3月25日)

² エコノマップ(3月6日)

³ エコノマップ(3月27日)

⁴ La Vie Eco(3月20日)

(3) 農業・漁業

①穀物輸入減少⁵

・2008－2009年シーズン:352万トン(2007－2008年シーズン:400万トン)

・内訳:硬質小麦 :205万トン

軟質小麦: 15. 2万トン

大麦: 26. 48万トン

とうもろこし: 0. 1万トン

・小麦の60％はフランスから輸入、大麦ととうもろこしはドイツ、リトアニアから輸入。ただし、モロッコがこのままフランスからの小麦を輸入し続けるかは不透明。アメリカから輸入する場合とフランスから輸入する場合との輸送費のギャップは、小麦1トンにつき40ドル(2008年6月)から7ドル(2009年2月)にまで縮小。

②今期の柑橘類輸出量は減少の見込み⁶

・前年比15％程度の輸出量減少を見込む(前年は58万トン)

・洪水、強風による収穫減、欧州不況に伴う需要の減退等が原因

③灌漑システムへの投資⁷

・投資額:10年間で500億DHを見込む(農業近代化計画「Plan Maroc Vert」において見込まれている総投資額の50％に相当する)

・水使用の節約(節水灌漑等)、灌漑インフラ整備、小中規模水利施設の拡張等に投資。

(4) 産業・エネルギー

①企業向け電気料金の値上げ(3月1日から)⁸

・国家優先行動計画の一つである電気普及・節約・合理化に伴い、電気料金の値上げを実施。

・超高電圧電力を10サンチーム/kwh、高電圧・中電圧電力を5サンチーム/kwh、低電圧電力を2サンチーム/kwh値上げ(一般家庭向けは対象外)。

・セメント関連企業等では電気代が約18％上昇することになるため、値上げに対する反発の声があがっている。

②第1回国家エネルギー会合⁹

⁵ エコノミスト(3月4日)

⁶ エコノミスト(3月26日)

⁷ エコノミスト(3月27日)

⁸ エコノマップ(3月2日)、エコノミスト(3月4日)、エコノミスト(3月27日)

⁹ エコノマップ(3月9日)他

ベンカドラ・エネルギー鉱山・水利環境大臣他が「モロッコのエネルギー・電力戦略」についてエネルギーの効率化とエネルギーの多様化を柱とし、短期、中期、長期計画を発表。

- ・短期計画：国家優先行動計画(PNAP:Plan National d'Actions Prioritaires)を実現し2012年までにエネルギーの効率化を図る。
- ・中期計画：石炭火力発電を中心とした電力生産量増強とともに風力発電の開発、他国との電力接続の強化を図る。
- ・長期計画：原子力発電、オイルシェール燃料発電、太陽光発電の開発を検討していく。

③エネルギー関連投資計画¹⁰

- ・2008年～2015年までにエネルギー関連に900億DHを投資する計画(官民含む)

④再生可能エネルギーに関する法案を準備中：11項目¹¹

- ・再生可能エネルギーに係る発電能力の開発、拡張もしくは変更についての承認方法
- ・再生可能エネルギーに係る発電能力の開発、拡張もしくは変更についての申請方法
- ・風力発電に係るポテンシャルの高い地域の特定制(保護)
- ・再生可能エネルギー発電所と高圧(又は超高压)電線網との接続
- ・再生可能エネルギー発電所と中圧電線網との接続に関し、各種適用条件とモダリティの定義
- ・再生可能エネルギーの商業化
- ・国内電力需要のカバー
- ・再生可能エネルギー開発業者が、高圧(又は超高压)電線網に接続された消費者に電力を提供する権利について
- ・再生可能エネルギーの国外への輸出について
- ・再生可能エネルギー開発業者が国家電線網に接続する条件
- ・法律違法などに対する法的措置

⑤ソーラー充電バッテリー付き農業用トラクター一年後販売開始¹²

- ・太陽光による充電バッテリー付き農業用トラクターが1年後にモロッコで販売される。価格は1万から2万ユーロ(110,000～220,000DH)
- ・同トラクター開発はモロッコ、EU、地中海沿岸諸国(イタリア、ポーランド、スペイン、アイルランド、レバノン、ヨルダン)が協力して実施している Rameses プロジェクトの一環。

⑥タンジェーララッシュ間で海洋天然ガス発見¹³

¹⁰ エコノマップ(3月9日)

¹¹ エコノミスト(3月13日)

¹² エコノミスト(3月23日)

¹³ エコノマップ(3月31日)

・タンジェーララッシュ間での海底天然ガス採掘において二カ所にわたり天然ガスが発見された。規模など詳細は不明。サイト保護のため現在のところ採掘は一時中断。

⑦製鉄Sonasid社の2008年業績¹⁴

- ・売上高: 76億DH (前年比22. 7%増)
- ・純利益: 8億9700万DH (前年比2. 9%増)

⑧セメント会社大手Lafrage社(仏系)の2008年業績¹⁵

- ・売上高: 49. 1億DH (前年比12. 8%増)
- ・純利益: 前年比16%増

(5) その他

①自動車販売やや後退(2009年1月—2月)¹⁶

- ・1月～2月の輸入車販売台数は9336台(前年比3. 78%減)
- ・1月～2月のノックダウン生産車販売は、前年比0. 44%の減少。
- ・輸入車販売台数トップ5社
 - ・KIA: 1304台(前年比+6. 62%)
 - ・プジョー: 1045台(前年比-7. 11%)
 - ・トヨタ: 953台(前年比-7. 21%)
 - ・ルノー: 896台(前年比+14. 87%)
 - ・HYUNDAI: 731台(前年比-7. 82%)

②在外モロッコ人が車を持ち込む場合の関税¹⁷

・在外モロッコ人が車を持ち込む場合の関税が対象者限定(60歳以上で退職した人)で85%免除される。ただし、自家用車であることが条件でモロッコ持ち込み後5年以内は売買することを禁止。関税率は新車で計算される(減免は車両価格30万DHの部分まで)。

③Auto Hall の2008年の業績¹⁸

- ・売上高: 33. 4億DH (前年比24%増)
- ・純利益: 4. 4億DH (前年比8. 5%増)
- ・Mitsubishi および Ford ブランドの小型商用車

¹⁴ エコノマップ(3月31日)

¹⁵ エコノマップ(3月27日)

¹⁶ エコノミスト(3月12日)

¹⁷ エコノマップ(3月17日)

¹⁸ エコノミスト(3月13日)

ー販売台数:3458台(前年比34.7%増)、マーケットシェア17.8%(前年20.3%)

・New Holland ブランドのトラクター

ー販売台数:1425台(マーケットシェア29.1%)

・産業用車両(大型トラック等):三菱 Fuso ブランド

ー販売台数:4699台(マーケットシェア46%)

④モロッコ郵政公社Barid Al Maghribの株式会社化に向けた対話を実施¹⁹

・シャミ商工業・新技術大臣は今回の株式化は民営化を目指したものではなく、金融市場での資金調達の道を開くためのものと発言。

⑤モロッコ銀行大手(Banque Centrale Populaire)の2008年業績²⁰

・2008年の純利益は8.26億DH(前年比16%増)

⑥スペインにおけるモロッコ人失業者²¹

・CODENAF(ヨーロッパ在住モロッコ人協会)によると、スペインで失業中のモロッコ人はスペイン在住モロッコ人の21%を占め、労働許可証の更新ができない事態に陥っている。同協会 はスペイン政府に対し、1年間の猶予期間を承認するよう交渉中。

¹⁹ エコノマップ(3月23日)

²⁰ モロッコビジネスニュース(3月24日)(www.moroccobusinessnews.com)

²¹ モロッコビジネスニュース(3月26日)(www.moroccobusinessnews.com)

2. 諸外国等との関係

(1) 外国政府等との関係

①モロッコとEUがサービス分野の自由化にむけての協議の第1フェーズ1終了²²

・モロッコとEUのFTA締結後、工業分野における自由化は順調に進んでいる。現在、農業分野の自由化、サービス分野の自由化に向けて協議が行われているところ。

②Maroc Export(モロッコ輸出促進庁)がUbifrance(フランス国際企業開発庁)との間で協力協定を締結²³

- ・目的: 輸出に向けてモロッコ・仏の企業が協同で市場を開拓していく。二国間で貿易の強みを双方で利用できるようにする。
- ・スペイン、米国との間でも同様の協定を締結済み。

③Maroc Export(モロッコ輸出促進庁)の代表団が日本へ出発(3月25日から4月1日)²⁴

- ・Maroc Export のイニシアティブでモロッコ経済界代表団が貿易促進のため出発。農産加工品、皮革製品等の輸出促進を目指す。
- ・10月には、自動車分野等を含む同様のミッションが予定されている。

(2) 外国企業との関係

①マリ政府がモロッコテレコムをマリ電信電話会社Sotelma社の仮落札企業として決定²⁵

- ・モロッコテレコムは、マリ電信電話会社 Sotelma 社の株51%取得を巡り、2億5200万ユーロを提示していた。

②モロッコ王立航空とエアーセネガルAir Sénégalとのパートナーシップ の終焉²⁶

- ・2007年10月、セネガル政府は、モロッコ王立航空からエアーセネガルの経営権を取得する旨発表したが、その後の手続きが停滞している。モロッコ王立航空は、セネガル政府に対し、2009年8月までに同手続きを完了させるよう求めている。

③仏系Veolia Transport社がラバト、サレ、スキラットーテマラ地区における公共バスの運営権を取得²⁷

²² エコノマップ(3月2日)

²³ エコノミスト(3月17日)

²⁴ エコノミスト(3月24日)

²⁵ エコノマップ(3月2日)

²⁶ エコノミスト(3月2日)

²⁷ エコノマップ(3月2日)

- ・2009年8月から、Veolia Transport (51. 4%), Bouzid グループ (28. 06%), Hakam グループ (20. 90%) で構成される仏・モロッコグループが公共バスの運営を実施。契約期間は15年で延長可能。
- ・同グループは、20億DHを投じて公共バスシステムの近代化を図るとしている。同グループは、現在サービスを提供している RATR (Régie autonome de transport urbain) の職員370名を含む3000人を雇用する予定。
- ・バスの運賃は現在の4DHから3. 5DHへ値下げ予定で、学生割引も提供する。

④米系Delphi社タンジェフリーゾーン工場(モロッコで第2番目の工場)が稼働²⁸

- ・第二工場建設に要した投資額: 3億DH
- ・第二工場における現在の雇用者数は800名超。今後、2500名にまで増強する予定
- ・(第一工場における現在の雇用は4500名)

⑤クウェート系 (Al Ajial-Zain) がモロッコ電信電話会社第3位のWana社株31%を取得²⁹

- ・Wana 社の資本増強に伴い、クウェート系 Zain 社 (中東、アフリカに進出している電信電話会社) と長期投資基金 Al Ajial 基金による連合 Al Ajial-Zain が Wana 社の株31%を取得。取得に要する金額は28. 5億DH。

⑥中国製自動車Geelyモロッコに進出³⁰

- ・中国車 Great Wall, Hafei, Chery, BYD 等に続き、Geely の自動車がモロッコで販売される。
- ・販売される自動車のタイプはヨーロッパガス排出基準 euro3と euro4を満たしており現在世界60カ国で販売されている(今後、米国にも進出する予定)。
- ・モロッコではショールーム8カ所を開設し、自動車販売価格は99, 000DHから190, 000DH。

⑦仏系SOMACA社(ルノー子会社)がモロッコ銀行3行から融資調達³¹

- ・SOMACA 社は銀行3行からなる銀行団から4億DHの融資を受けた。
- ・目的: 投資総額5億DHの生産増強プロジェクトに充当し、年間生産台数4万5000台から2倍の9万台(2009年9月)に増強する。
- ・9万台のうち45%は輸出用を見込む。仏・スペインに加え、エジプトへの輸出(5000台)を見込んでいる。

⑧日系マキタ社が、タンジェ地中海港ロジスティックフリーゾーンに進出³²

²⁸ エコノマップ(3月16日)

²⁹ エコノマップ(3月17日)

³⁰ エコノミスト(3月17日)

³¹ La Vie Eco(3月13日)

- ・MAKITA AFRICA社は、3, 300m³の倉庫を賃貸し、モロッコその他、北アフリカ、西アフリカを中心とする20超の国に製品を出荷する。
- ・同社は、タンジェ地中海港ロジスティックフリーゾーンにて最初に業務を開始する企業。

⑨スペイン系Dietema社がセタットに産業パークを建設³³

- ・「Entretes」パイロット計画:役所、産業、商業、保健所、薬局、ホテル、レストラン、大学などを含めた総合産業パークを建設する。
- ・2009年9月に建設着工予定

(3) 経済協力

(ア)モロッコへの援助

①米国MCCからの協力による小規模企業サポートプラン³⁴

- ・商工業・新技術省と米国MCC (Millenium Challenge Corporation)との間で新企業および超小規模企業を支援することで合意。
- ・2011年までにパイロットプロジェクトとして200社を支援し、2013年までに新たに1800社を支援する。支援総額は2億8800万DH。

②日本政府からの無償資金協力(洪水対策用機材引き渡し式の実施)³⁵

- ・ブルドーザーなどをはじめとする工事用運搬車など合計51台を供与。7100万DH相当。

③サウジアラビア開発基金からの有償資金協力を署名³⁶

- ・Moulay Bouchta ダム建設(シェフシャウエン地方)に1億4000万DH

④スペインが有償資金協力を承認³⁷

- ・Aïn Beni Mathar(ウジダ近郊)の太陽光天然ガス複合発電所建設に対する1億ユーロの借款。
- ・発電所は、2008年3月に建設開始。2009年下半年に稼働予定。
- ・発電能力472MW(うち太陽熱発電20MW)。モロッコの電力生産量の8. 5%に相当。
(発電所の建設は、スペイン系 ABENGOA 社が受注している)

⑤中国の無償援助³⁸

- ・技術の近代化に関するプロジェクトに1200万DH

³² エコノマップ(3月26日)他

³³ オジョデュイ・ル・マロック(3月27日)

³⁴ エコノミスト(3月13日)

³⁵ エコノマップ(3月5日)

³⁶ エコノマップ(3月16日)

³⁷ エコノマップ(3月16日)

³⁸ ル・マタン(3月21日)

⑥世界銀行が有償資金協力を承認³⁹

- ・ゴミ処理管理計画に対する1億3200万ドルの借款

(イ)モロッコからの援助

① ガザ復興に1500万ドルの無償援助⁴⁰

- ・1500万ドルの出所は、Bayt Mal al Qods 庁(300万ドル)、モロッコ政府(800万ドル)、及び一般からの寄付(400万ドル)。

³⁹ エコノマップ(3月24日)

⁴⁰ モロッコビジネスニュース(3月3日)(www.moroccobusinessnews.com)